



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

分散型デジタル社会に対応したスマートシティの推進

内野 善之 (うちの よしゆき)

東京工業大学 先進エネルギーソリューション研究センター
(AESセンター) センター長補佐



○ 登録者情報

所在地

東京都目黒区

略歴

- ・大規模プロジェクトである東京湾横断道路、関西国際空港の事業スキーム(民活方式)を手掛けるとともに、全国の製鉄所(君津、堺、八幡)周辺地域の再開発＝地域活性化を手がける。
- ・その後、横浜市「みなとみらい21」の24街区再開発事業、パシフィコ横浜の設立、福岡市「天神地下街周辺まちづくり」、松山市「坂之上の雲のまちづくり」、前橋市「健康医療都市づくり」、「海士町海人のまちづくり」などを手がける。
- ・現在、東京工業大学にて地域創生の要となる分散型エネルギーシステムの基盤整備研究を行い、「浜松市」「対馬市」「川崎市」「調布市」「新潟市」にてエネルギー事業とまちづくり事業の一体化を推進している。また、そこに生活している市民や企業とともに地域おこしを実践している。

著書・論文等

- 「社会参画の授業づくり～持続可能な社会にむけて」(古今書院)
- 「都市のエネルギー最適化のための総合インフラシミュレーターの開発とその適用事例」(空冷学会)
- 「首都圏高速道路ネットワーク強化における公民パートナーシップ構築の考察」(専修大学都市政策研究所論文)
- 「川崎臨海部の再編整備に向けて～土地利用尾視点から」
- 「首都圏の都市再生を促す地下利用プロジェクトの提案」

○ 分散型デジタル社会に対応したスマートシティの推進

取組の内容

- ・地域新電力会社「浜松新電力」の設立に協力した。
- ・具体的には、浜松市シビックコア地区の今後のエネルギーの将来需要予測を行い、シビックコア地区での分散型エネルギーシステムのあり方について研究を行った。
- ・また、海士町の産業創成と若者の居場所づくりを中心とした地域活性化構想へ協力した。全国に先駆けてカーボンニュートラルを目指すこととし、「藻場生態系サービスの有効活用と循環型生産システム」の検討を行った。具体的には、牧畜・農業による排泄物や廃棄野菜、海藻などからバイオ燃料をつくり出すとともに、洋上風力発電事業の可能性調査を行った。

実績

- ・浜松市での取組では、民間企業主体による「浜松スマートシティ協議会」に参加し、自治体も含め関係者間で協議し、その中の企業が中心となって「浜松新電力」を設立し、地域に電力を供給することになった。地域の雇用効果として5～10名となっている。
- ・また、海士町では、地域活性化策への協力のほか、全国に先駆けて目指したカーボンニュートラルへの協力をを行い、洋上風力発電事業の可能性調査等を行った。

工夫した点や苦労した点

自治体内の各部署の連携を深めることが重要事項となっていることを関係者で共有することに時間を要した。この課題を解決するためには、分散型エネルギーインフラを含めた地域街づくり事業を自治体の総合計画のほか、具体の都市計画や環境計画、防災計画等に位置付けることで、各部署で連携して実施すべき事業であることを認識してもらった。

ひとことPR

自治体や民間企業等、関係者全員で役割分担の共通認識を持つことが、プロジェクト推進や事業スキームづくりへの近道であると考えています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	○ その他 再開発事業の策定
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
○ 地区防災計画	インバウンド対応
○ BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 ライフスタイル観光の推進
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	○ 効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

東工大AESセンター	https://aes.ssr.titech.ac.jp

連絡先

メールアドレス	uchino [アットマーク] ssr.titech.ac.jp	その他	
---------	----------------------------------	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。